

水道事業会計

1 業務の状況

(1) 普及状況

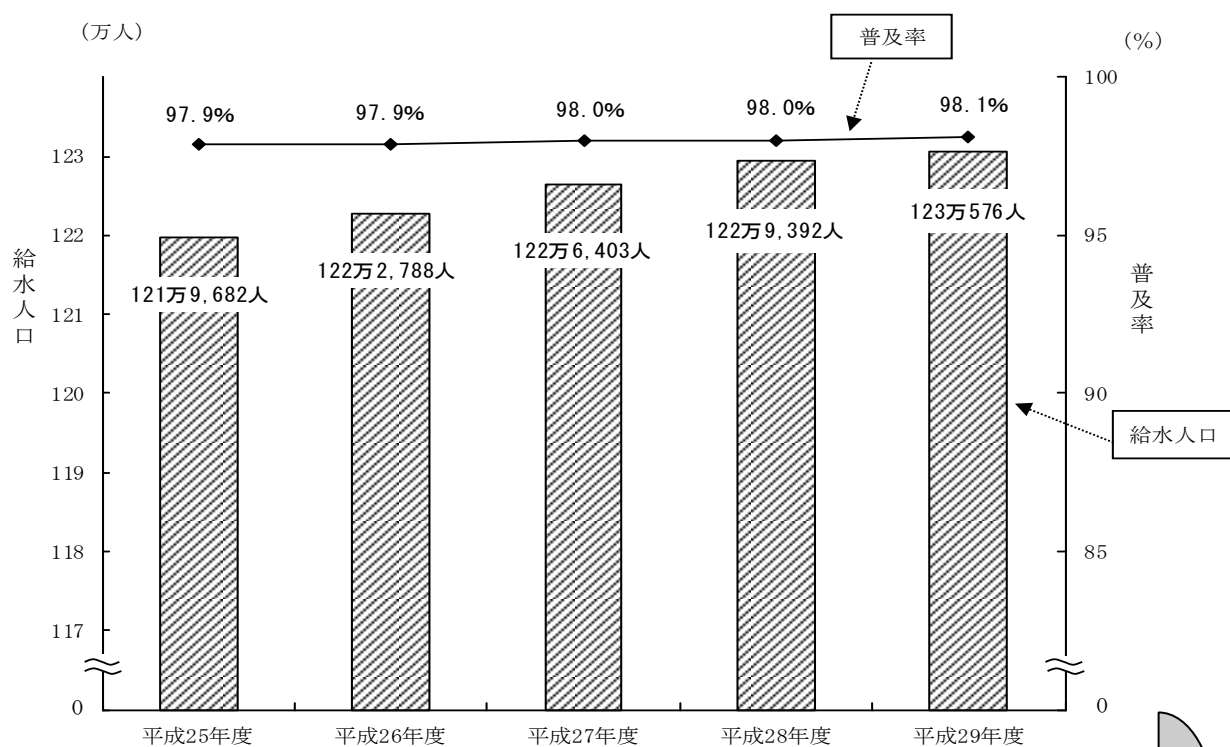
平成29年度末において、給水人口は 123万576人で、普及率は 98.1% となっている。

資料編
P 32-33

平成29年度においては、転入による社会増及び出生による自然増等により、年度末における給水人口は、平成28年度末と比べて 1,184人、0.1%増加し、普及率は 0.1ポイント上昇している。

給水人口及び普及率の過去5年間の推移は、第1図のとおりである。

第1図 給水人口及び普及率の推移



(注) 数値は、府中町及び坂町の全域並びに安芸太田町の一部を含んだもので、年度末の数値である。

区分	平成29年度	平成28年度	増△減	対前年度増減率
給水区域内人口 (A)	125万4,645人	125万3,940人	705人	0.1%
給水人口 (B)	123万 576人	122万9,392人	1,184人	0.1%
普及率 $\left(\frac{B}{A} \times 100\right)$	98.1%	98.0%	0.1	—

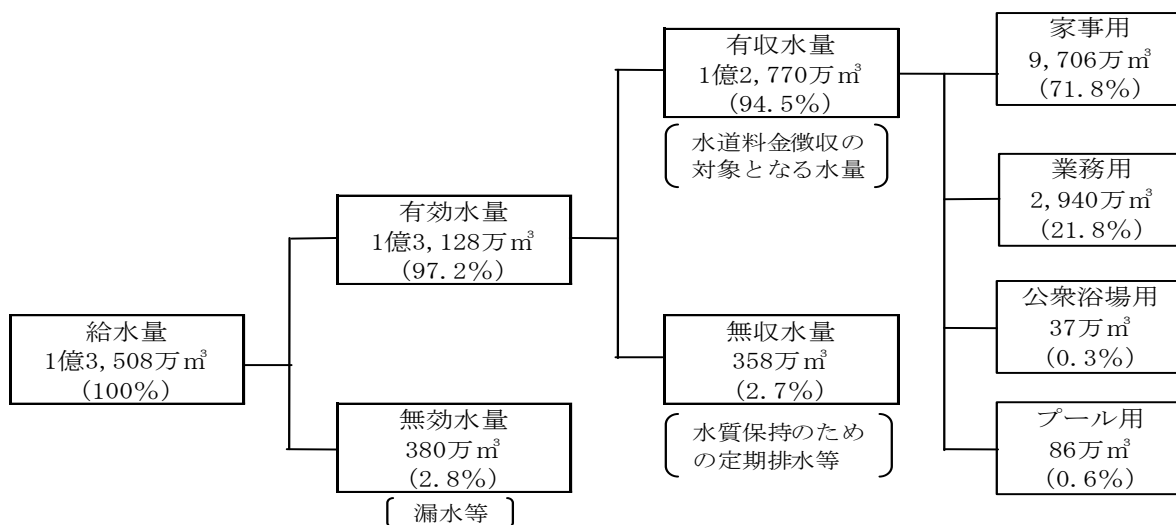
(2) 給水量等

平成29年度の給水量 1億3,508万 m^3 のうち、有効水量は 1億3,128万 m^3 、97.2%、無効水量は 380万 m^3 、2.8%となっている。また、有効水量のうち有収水量が 1億2,770万 m^3 、無収水量が 358万 m^3 となっている。

資料編
P 32-33

平成29年度の有収水量は、平成28年度と比べて 28万 m^3 、0.2%増加している。これは、業務用の使用水量が 18万 m^3 、0.6%、公衆浴場用の使用水量が 2万 m^3 、5.7%、いずれも減少したものの、家事用の使用水量が 48万 m^3 、0.5%増加したことなどによるものである。

第2図 給水量の内訳



(注) 数値は、府中町及び坂町の全域並びに安芸太田町の一部を含んだものである。

給水量等の状況

区 分	平成29年度	平成28年度	増△減	対前年度 増 減 率
給水量 (A)	1億3,508万 m^3	1億3,538万 m^3	△ 30万 m^3	△ 0.2%
有効水量	1億3,128万 m^3	1億3,097万 m^3	31万 m^3	0.2%
有収水量 (B)	1億2,770万 m^3	1億2,741万 m^3	28万 m^3	0.2%
家事用	9,706万 m^3	9,658万 m^3	48万 m^3	0.5%
業務用	2,940万 m^3	2,958万 m^3	△ 18万 m^3	△ 0.6%
公衆浴場用	37万 m^3	39万 m^3	△ 2万 m^3	△ 5.7%
プール用	86万 m^3	86万 m^3	0万 m^3	0.6%
無収水量	358万 m^3	356万 m^3	3万 m^3	0.7%
無効水量	380万 m^3	441万 m^3	△ 61万 m^3	△ 13.8%
有収率 (B/A × 100)	94.5%	94.1%	0.4	—

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、決算額 255億1,288万円で、予算額を 3億2,173万円上回っている。また、収益的支出は、決算額 229億4,820万円、翌年度繰越額 1億5,024万円で、不用額 6億1,688万円となっている。

ア 収益的収入

予算額と決算額の差は、主として営業収益であり、給水収益が見込みを上回ったことなどによるものである。

第1表 予算の執行状況（収益的収入）

区 分	予 算 額 (A)		決 算 額 (B)		予算額に対する 決算額の増△減 (B-A)	
	億	万円	億	万円	億	万円
営 業 収 益	219	2855	222	7921	3	5066
給 水 収 益	202	8894	206	9709	4	0814
受 託 工 事 収 益	1	5648	1	4438	△	1209
そ の 他 の 営 業 収 益	14	8313	14	3774	△	4538
営 業 外 収 益	32	4763	32	2513	△	2249
補 助 金	4	1779	4	1053	△	726
長 期 前 受 金 戻 入	19	9846	19	7384	△	2462
負 担 金		7478		1044	△	6433
施 設 整 備 納 付 金	6	8236	7	1977		3740
そ の 他		7422	1	1054		3632
特 別 利 益		1496		853	△	643
固 定 資 産 売 却 益		1362		608	△	754
そ の 他		133		244		110
計	251	9115	255	1288	3	2173

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

イ 収益的支出

資産減耗費を翌年度に繰り越したのは、固定資産の撤去工事における関連工事が遅れたことや、地元及び関係機関との協議に日時を要したことにより、工期内の完成が困難になったことによるものである。

不用額の主なものとは営業費用であり、これは、給料等が見込みを下回ったことによる職員給与費の減や、委託費の入札残等である。

第2表 予算の執行状況（収益的支出）

区 分	予 算 額 (A)		決 算 額 (B)		翌 年 度 繰 越 額 (C)	不 用 額 (A-B-C)	
	億	万円	億	万円			
営 業 費 用	213	8091	207	4132	1	5024	
職 員 給 与 費	52	1916	50	4621	—	1	7295
委 託 費	17	2989	15	8575	—	1	4413
補 修 費	8	9106	8	7320	—	1	786
減 価 償 却 費	81	5097	82	0956	—	△	5858
資 産 減 耗 費	8	1546	5	8332	1	5024	
そ の 他	45	7434	44	4326	—	1	3107
営 業 外 費 用	22	3528	21	7816	—	1	5711
特 別 損 失		8914		2871	—	1	6042
予 備 費		1000		0	—	1	1000
計	237	1533	229	4820	1	5024	

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、決算額 41億5,646万円で、予算額を 21億1,861万円下回っている。また、資本的支出は、決算額 124億7,868万円、翌年度繰越額 5億3,443万円で、不用額 24億4,591万円となっている。

資料編
P 38-39

ア 資本的収入

予算額と決算額の差は、主として企業債であり、これは、建設改良費の執行が予算額を下回ったことに伴い、起債額が見込みを下回ったことによるものである。

第3表 予算の執行状況（資本的収入）

区 分	予 算 額		決 算 額		予算額に対する 決算額の増△減 (B-A)	
	(A)		(B)		(B-A)	
	億 万円		億 万円		億 万円	
企 業 債	54	1990	34	2190	△	19 9800
出 資 金	7	2224	6	3832	△	8391
補 助 金		1246		1246		0
受託建設収入		3228		3288		59
工事負担金		8434		4775	△	3659
固定資産売却代金		380		308	△	71
その他資本的収入		3		4		1
計	62	7507	41	5646	△	21 1861

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

イ 資本的支出

建設改良費を翌年度に繰り越したのは、配水施設整備事業における関連工事が遅れたことや、地元及び関係機関との協議に日時を要したことにより、工期内の完成が困難になったことによるものである。

不用額の主なものは建設改良費であり、これは配水施設整備費の執行残（18億7,793万円）等である。

第4表 予算の執行状況（資本的支出）

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
	(A)	(B)	(C)	(A-B-C)
	億 万円	億 万円	億 万円	億 万円
建 設 改 良 費	95 8066	66 7812	5 3443	23 6809
企 業 債 償 還 金	58 7535	57 9925	—	7609
補 助 金 返 還 金	301	129	—	171
計	154 5903	124 7868	5 3443	24 4591

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

ウ 補填財源及び損益勘定留保資金等

資本的収入の決算額 41億5,646万円から資本的支出の決算額 124億7,868万円を差し引いた収支不足額は、83億2,221万円となる。これについては、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 121万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 3億7,979万円、当年度分損益勘定留保資金 64億658万円及び建設改良積立金 15億3,462万円により補填している。

なお、当年度分損益勘定留保資金等は、翌年度以降における経費に充当される620万円を除いて、全て補填財源として使用している。

第5表 補填財源及び損益勘定留保資金等の状況

過年度分(平成28年度末) 消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	うち、補填 財源使用額	当年度分(平成29年度分) 消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	うち、補填 財源使用額	当年度分(平成29年度分) 損益勘定留保資金	うち、補填 財源使用額	建設改良 積立金	補填財源 使用額	平成29年度末 損益勘定 留保資金等
(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(F)	(G)	(B+D+F+G)	(A-B+C-D+E-F)
万円	万円	億 万円	億 万円	億 万円	億 万円	億 万円	億 万円	万円
351	121	3 8369	3 7979	64 0658	64 0658	15 3462	83 2221	620

消費税及び地方消費税資本的収支調整額について

資本的支出に係る消費税及び地方消費税額から資本的収入に係る消費税及び地方消費税額を差し引いた額で、企業の内部に留保された資金をいう。その発生時期により当年度分と過年度分に分けられる。

損益勘定留保資金について

収益的収支のうち、減価償却費、固定資産除却費等の現金支出を伴わない費用の合計額から長期前受金戻入額及び欠損金が生じる場合はその額を差し引いた額で、企業の内部に留保された資金をいう。その発生時期により当年度分と過年度分に分けられる。

建設改良積立金について

利益剰余金のうち、地方公営企業法施行令第24条の規定により建設又は改良のために積み立てた額をいう。

(3) 建設改良費の状況

建設改良費は 66億7,812万円で、その内訳は、配水施設整備費 53億9,036万円、浄水施設整備費 9億5,879万円等となっている。

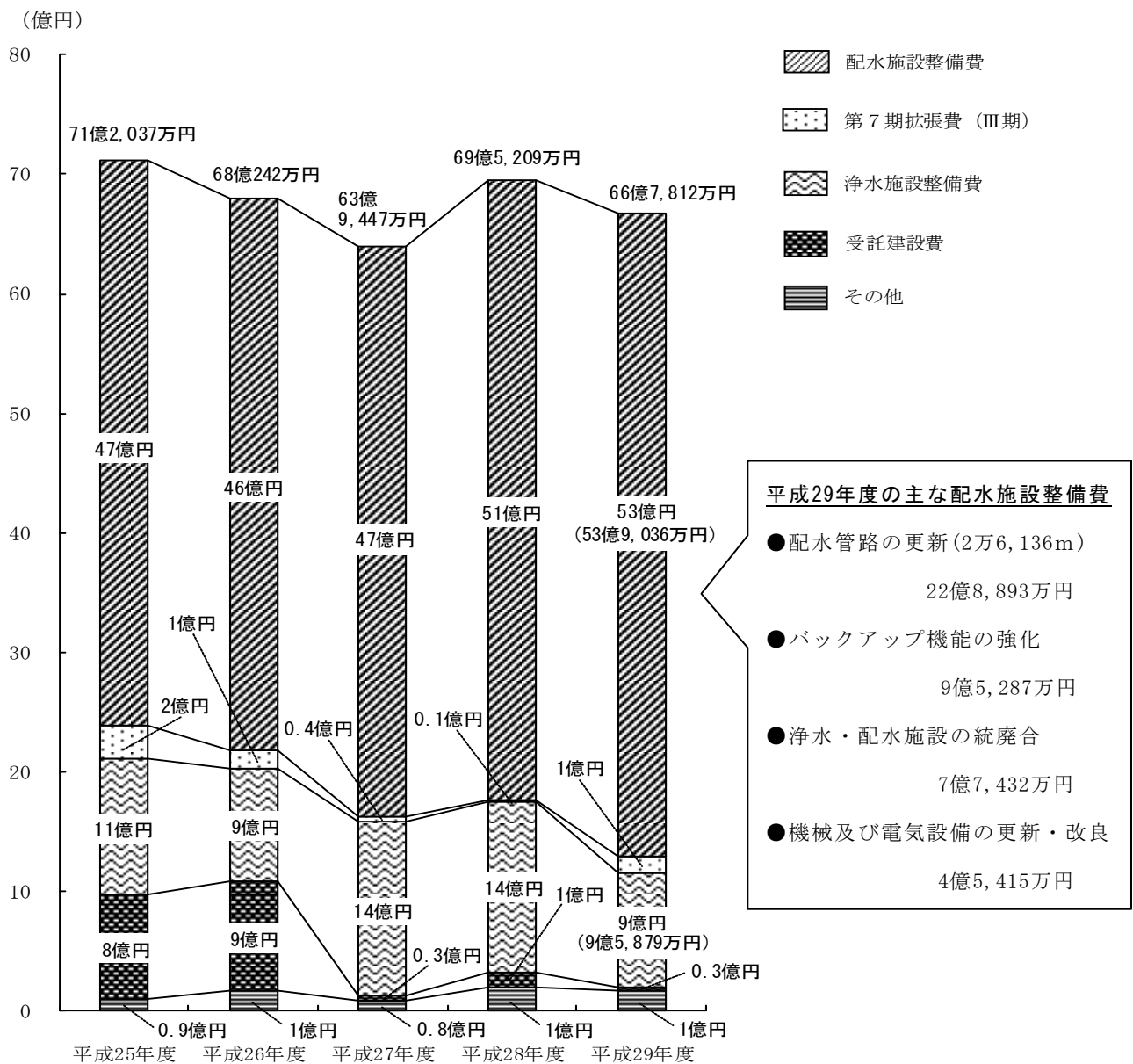
資料編
P 38-39

平成29年度の建設改良費は、配水施設整備費の増（1億9,541万円）等があるものの、浄水施設整備費の減（4億5,972万円）等により、平成28年度と比べて 2億7,396万円減少している。

配水施設整備費の内容は、配水管路の更新 2万6,136m、バックアップ機能の強化等である。

建設改良費の過去5年間の推移は、第3図のとおりである。

第3図 建設改良費の推移



(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

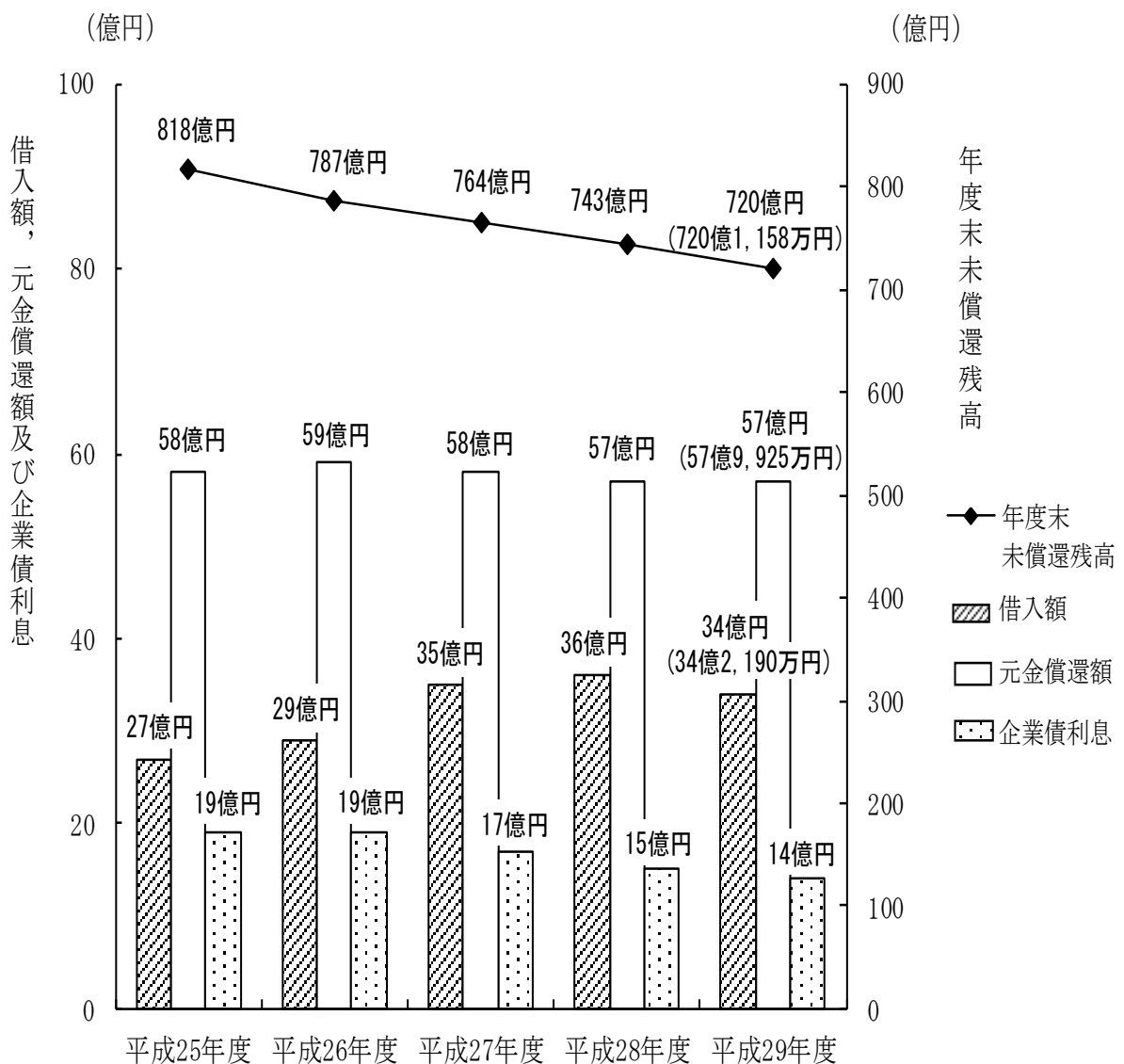
(4) 企業債の状況

建設改良事業の財源として企業債を 34億2,190万円借り入れ、57億9,925万円を償還した結果、年度末の企業債未償還残高は 720億1,158万円となっている。過去5年間の推移を見ると、年々減少している。

平成29年度の借入額は、主として浄水施設整備事業債の減により、平成28年度と比べて 1億9,390万円減少している。

平成29年度末の企業債未償還残高は、当年度償還額が当年度借入額を上回ったことにより、平成28年度末と比べて 23億7,735万円減少している。

第4図 企業債未償還残高等の推移



(5) 一般会計からの繰入状況

繰入額の合計は 11億1,954万円で、収益的収入へ 4億8,121万円、資本的収入へ 6億3,832万円、いずれも繰り入れられている。

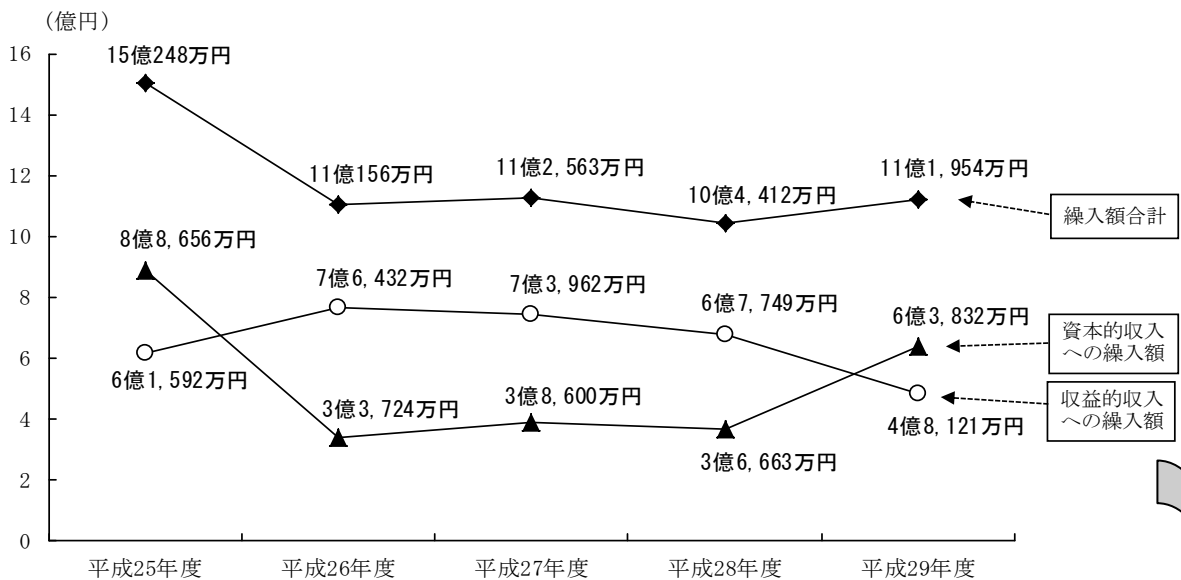
平成29年度の一般会計からの繰入れは、収益的収入として消火栓負担金及び補助金、資本的収入として出資金からなっている。

公共消防のための消火栓に要する経費など、料金によって利用者に負担させるのは適当でなく、地方公共団体（広島市）が一般行政事務として負担するのが適当である経費等について、一定の基準に基づき一般会計から繰り入れている。

平成29年度の繰入額は、収益的収入への繰入額が 1億9,628万円減少したものの、資本的収入への繰入額が 2億7,169万円増加したことにより、平成28年度と比べて 7,541万円増加している。

一般会計からの繰入額の過去5年間の推移は、第5図のとおりである。

第 5 図 一般会計からの繰入額の推移



区 分	平成29年度	平成28年度	増△減
収益的収入への繰入額			
消火栓負担金	8386	9528	△ 1141
消火栓設置管理分	668	967	△ 298
温井ダム建設関係（支払利息分）	33240	50589	△ 17348
補助金	5824	6663	△ 838
水道料金福祉減免分			
その他			
計	48121	67749	△ 19628
資本的収入への繰入額			
出資金	8821	10490	△ 1668
温井ダム建設関係（元金償還分）	46780	17120	29660
(*) 上水道安全対策事業分	8231	8053	178
その他			
補助金	—	1000	△ 1000
水道資料館施設整備			
計	63832	36663	27169
合 計	111954	104412	7541

(*) 上水道安全対策事業とは、災害対策の観点から行う送・配水管の相互連絡管等の整備事業や水道管路の耐震化事業等をいう。平成29年度においては、災害対策である相互連絡管の整備として広島南配水幹線の整備等を行っている。